



**JASDAQ**

平成 29 年 12 月 11 日

各 位

会 社 名 株式会社ビジョナリーホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 星崎 尚彦  
(JASDAQ・コード9263)  
問合せ先  
役職・氏名 取締役執行役員CFO 三井 規彰  
電 話 03-6453-6644 (代表)

**上場廃止となった子会社（株式会社メガネスーパー）に関する決算開示について**

平成 29 年 11 月 1 日をもって完全子会社化した株式会社メガネスーパーに関する平成 30 年 4 月期第 2 四半期決算短信（平成 29 年 5 月 1 日～平成 29 年 10 月 31 日）について、別紙のとおりお知らせします。

以 上

平成30年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年12月11日

会社名 株式会社メガネスーパー  
 URL http://www.meganesuper.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)星崎 尚彦  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員CFO (氏名)三井 規彰 (TEL)0465-24-3611  
 四半期報告書提出予定日 平成29年12月11日 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期第2四半期の連結業績(平成29年5月1日～平成29年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期第2四半期	10,578	—	355	—	323	—	133	—
29年4月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年4月期第2四半期 181百万円(—%) 29年4月期第2四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期第2四半期	0.61	0.43
29年4月期第2四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年4月期第2四半期	14,000	699	3.6
29年4月期	13,396	420	2.1

(参考) 自己資本 30年4月期第2四半期 500百万円 29年4月期 285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年4月期	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(注) 特定子会社の異動に該当しませんが、株式会社Enhanlabo、株式会社関西アイケアプラットフォーム及び株式会社みちのくアイケアプラットフォームを期中より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年4月期2Q	158,931,034株	29年4月期	158,931,034株
② 期末自己株式数	103,595株	29年4月期	103,575株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	158,827,456株	29年4月期2Q	81,533,527株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成29年11月1日付で、単独株式移転により親会社となる株式会社ビジョナリーホールディングスを設立し、同社の完全子会社となりました。これに伴い、東京証券取引所（JASDAQ市場（スタンダード））に上場していた当社株式につきましては、平成29年10月27日付で上場廃止となりました。

A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、A種劣後株式及びB種劣後株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なるA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、A種劣後株式及びB種劣後株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

A種優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なるA種優先株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年4月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
30年4月期	—	0.00			

B種優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なるB種優先株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年4月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
30年4月期	—	0.00			

C種優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なるC種優先株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年4月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
30年4月期	—	0.00			

A種劣後株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なるA種劣後株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年4月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
30年4月期	—	0.00			

B種劣後株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なるB種劣後株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年4月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
30年4月期	—	0.00			

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業業績や雇用情勢に改善の動きがみられるなど、緩やかな回復傾向にありましたが、個人消費につきましては節約志向の高まりから弱い動きとなっております。一方で、中国をはじめとした新興国経済の減速、米国の政策運営動向や地政学的リスクの高まりなどの影響もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社が属しております眼鏡小売市場におきましては、依然として低価格均一店に伸びがみられるものの、高齢化の進展による老視マーケットの拡大、VDT (Visual Display Terminals) 高頻度使用による若年層における視力低下、疲れ目やスマホ老眼解消の需要高まりを背景として、老視レンズ、遠近両用レンズ等の累進型レンズへの需要が拡大していることから、低価格均一眼鏡と視環境の改善、いわゆる付加価値を求める需要層に二極化する傾向がみられます。また、供給面においては、既存量販店、専門店、中小店を中心に価格競争の激化、労働需要の逼迫や経営者の高齢化による事業承継問題等により減少傾向がみられるなど、需要層の二極化と相まって業界再編の機運が高まっているものと予想されます。

このような経済・経営環境のもと、当社は中期経営計画（平成29年4月期～平成32年4月期）に基づき、平成29年4月期以降を「再成長期」と位置づけ、①目の健康プラットフォームを通じた同業のロールアップを戦略的に展開する、②技術革新を通じた新たな市場開拓を目指すウェアラブル端末事業領域における成長加速、③アイケア難民撲滅のための攻めの戦略を基本戦略とし、「アイケア」重視の「真のメガネ専門店」を展開することにより、持続的に発展できる成長基盤の構築、並びに事業基盤の強化と経営効率の向上に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、当社の眼鏡等小売事業及びEC事業ともに好調に推移したことに加えて、同業のロープアップの一環として平成29年1月31日付にて子会社化した株式会社メガネハウス、平成29年8月3日付で株式会社シミズメガネから事業譲受により営業を開始した株式会社関西アイケアプラットフォームの業績寄与等により、売上高は10,578百万円となりました。

一方、損益につきましては、ロールアップによる事業規模拡大効果として主として子会社の原価率が改善、事業基盤の共有化による販売費及び一般管理費の最適化進展により、営業利益は355百万円、経常利益は323百万円となりました。今期も引き続き収益力の増強を目的として既存店活性化（改装、近隣への移転や店舗面積の縮小等の店舗収益力の強化）を推進し、今期中の移転もしくは閉店の意思決定した店舗の損失見込額として、店舗閉鎖損失12百万円、減損損失19百万円等、40百万円の特別損失を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は133百万円となりました。

また、技術革新を通じた新たな市場の開拓を目指し、「視覚拡張」をキーコンセプトに商品企画・開発を進めている、メガネ型ウェアラブル端末「b.g. (बीジー)」について、ウェアラブル端末領域での成長を加速させるため、平成29年5月1日付にて株式会社Enhancelaboを設立いたしました。メガネのプロフェッショナルである株式会社東京メガネとの連携を強化し、事業化を促進するため、平成29年8月31日付で第三者割当増資を実施いたしました。

当第2四半期累計期間における事業の種類別セグメント業績の状況は次のとおりであります。

#### 1. 眼鏡等小売事業

当社グループの中核事業である眼鏡等小売事業は、日本人の眼の健康寿命を延ばす「アイケアカンパニー宣言」を掲げ、眼の健康寿命の延伸をテーマに、視力だけでなく生活環境や眼の調節力も考慮した「トータルアイ検査」や、いつでも最適な状態のメガネに調節する「スーパーフィッティング」、購入後の充実したサポートを受けられる「HYPER保証システム」、「メガネと補聴器の出張サービス」、頻繁に使うコンタクトレンズ用品をまとめて定期的にご自宅にお届けする「コンタクト定期便」といった画期的なサービス活動を提供しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、グループ各社において「アイケア」の商品・サービスレベルの継続強化を進め、眼鏡の販売においては、お客様ごとに異なる視覚機能のポテンシャルを最大限に「引き出すこと」、「生かすこと」を重視する技術力や提案力等の販売強化施策が奏功したほか、出張訪問販売ニーズの深耕により堅調に推移いたしました。また、「コンタクト定期便」契約の伸長、メガネハウス社・関西アイケアプラットフォーム社の子

会社において、5月以降順次、当社ノウハウの供給による地域の眼科医との提携強化を進め、お客様の利便性を追求したコンタクトレンズの販売を開始するなど、コンタクトレンズの販売も好調に推移いたしました。一方で、メガネ、コンタクトレンズをはじめとしたメガネスーパーのアイケア商品・サービス拡充の一環として、2017年6月よりアイケアサプリメントと「EYE ラック W (アイラックダブル)」の新商品として「アイラック W SUPER」を、2017年7月からは「ペーパークリーナー」を発売開始いたしました。

既存店活性化策（改装、近隣への移転や店舗面積の縮小等の店舗収益力の強化策）を継続的に講じることにより、当社グループの既存店売上高前年同月比は平成28年2月以降21ヵ月連続で毎月100%超を維持しているほか、当第2四半期連結累計期間においても5月 113.8%、6月 113.2%、7月 110.2%、8月 117.0%、9月 118.0%、10月 109.5%と堅調に推移しております。

当第2四半期連結累計期間における出退店は株式会社シミズメガネからの事業譲受による出店11店舗を含む24店舗の新規出店、6店舗の退店（うち近隣への移転4店舗）を行い、当社グループの当第2四半期連結累計期間末における店舗数は368店舗となっております。

この結果、眼鏡等小売事業における売上高は10,351百万円、セグメント利益は392百万円となりました。

## 2. EC事業

EC事業につきましては、当社ECサイト「メガネスーパー公式通販サイト」において、お客様の利便性を追求した質の高いサービスを継続的に強化しております。

当第2四半期連結累計期間においては、昨年度導入した「Amazonログイン&ペイメント」に加えて、新たに「ソーシャルPLUS」のLINEログインオプション機能を利用し、LINEアカウントと連動するLINEログイン機能や、ECサイト会員登録と同時にLINE友だち追加ができる機能、会員向けのプッシュメッセージ配信機能を導入いたしました。これにより、当社ECサイトをご利用のお客様は、ご自身のLINEのアカウント情報を用いて手間なく簡単に会員登録やログインを行うことが可能となります。また、LINEログインを行うと同時に、当社ECサイトの会員IDとLINEアカウントとのID連携が完了し、同時に「メガネスーパー公式通販サイト」のLINEアカウントへの友だち追加をスムーズに完了することができます。将来的には、LINEログインでID連携したお客様に、お買い求めいただいた商品に応じた情報のご提供や商品購入の完了、配送のお知らせ等、LINEを通じた最適なコミュニケーションを図っていく予定です。

また、平成29年1月23日にリリースした当社グループ全店で過去に購入したコンタクトレンズ用品を1タップで注文・配送することができるスマートフォンアプリ「コンタクトかんたん注文アプリ」など、実店舗とECサイトを包括するデジタルチャネル、店舗とデジタルのそれぞれのチャネル特徴を活かしたオムニチャネル戦略を実現するための基盤構築を推進しております。

この結果、EC事業における売上高は230百万円、セグメント利益は26百万円となりました。またオムニチャネル戦略による実店舗等への送客等による眼鏡等小売事業における売上貢献額とEC事業売上高を合算したEC関与売上高は248百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産、負債及び純資産の状況)

流動資産は、前事業年度末に比べて507百万円増加し、7,870百万円となりました。これは、営業収入の増加等により現金及び預金が378百万円、子会社においてコンタクトレンズの販売を開始及び眼鏡小売店を譲受けたこと等により商品が100百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて96百万円増加し、6,130百万円となりました。これは、新規出店に伴い建物及び工具器具備品を取得したことにより有形固定資産が30百万円増加、子会社において眼鏡小売店を譲受けたことによりのれん49百万円、また子会社において税効果会計を適用したことにより長期繰延税金資産を32百万円計上したことによるものであります。

この結果総資産は、前事業年度末に比べて604百万円増加し、14,000百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比べて295百万円増加し、11,457百万円となりました。これは、HYPER保証システム加入者の増加等により前受金が121百万円、賞与引当金を144百万円計上、仕入債務が96百万円増加したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて29百万円増加し、1,844百万円となりました。これは、リース債務が30百万円増加したことによるものであります。

この結果負債は、前事業年度末に比べて325百万円増加し、13,301百万円となりました。

純資産は、前事業年度末に比べて278百万円増加し、699百万円となりました。これは、親会社株式に帰属する四半期純利益133百万円を計上したこと、退職給付債務に係る調整累計額72百万円が増加したことによります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,438,978	3,817,419
売掛金	903,972	906,257
商品	2,602,105	2,702,209
貯蔵品	36,504	33,246
繰延税金資産	60,239	29,186
その他	320,801	381,710
貸倒引当金	△284	—
流動資産合計	7,362,317	7,870,030
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,350,438	5,355,243
減価償却累計額	△4,118,724	△4,145,996
建物(純額)	1,231,713	1,209,247
土地	1,054,469	1,054,469
建設仮勘定	5,984	33,089
その他	2,897,452	2,953,893
減価償却累計額	△2,503,865	△2,534,326
その他(純額)	393,587	419,566
有形固定資産合計	2,685,754	2,716,373
無形固定資産		
のれん	—	49,094
その他	229,866	225,178
無形固定資産合計	229,866	274,272
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,946,457	2,935,333
長期繰延税金資産	—	32,954
その他	250,276	252,469
貸倒引当金	△77,893	△80,586
投資その他の資産合計	3,118,841	3,140,171
固定資産合計	6,034,462	6,130,818
資産合計	13,396,780	14,000,848
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,569,795	1,666,774
1年内返済予定の長期借入金	7,561,458	7,463,212
未払法人税等	174,695	218,079
賞与引当金	—	144,000
役員退職慰労引当金	174,800	5,000
その他	1,681,009	1,960,383
流動負債合計	11,161,759	11,457,449
固定負債		
退職給付に係る負債	1,744,601	1,744,294
その他	69,557	99,742
固定負債合計	1,814,158	1,844,036
負債合計	12,975,917	13,301,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	812,170	812,170
資本剰余金	947,178	956,433
利益剰余金	△1,144,984	△1,011,896
自己株式	△66,847	△66,848
株主資本合計	547,517	689,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,506	2,630
退職給付に係る調整累計額	△264,361	△191,924
その他の包括利益累計額合計	△261,855	△189,294
新株予約権	135,200	198,374
非支配株主持分	—	423
純資産合計	420,862	699,362
負債純資産合計	13,396,780	14,000,848

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
売上高	10,578,796
売上原価	3,748,247
売上総利益	6,830,549
販売費及び一般管理費	6,475,058
営業利益	355,491
営業外収益	
受取利息	551
受取配当金	220
保険解約返戻金	8,272
集中加工室管理収入	11,444
その他	8,745
営業外収益合計	29,235
営業外費用	
支払利息	54,351
その他	7,353
営業外費用合計	61,704
経常利益	323,021
特別利益	
立退料収入	5,000
その他	1,902
特別利益合計	6,902
特別損失	
固定資産除却損	3,777
店舗閉鎖損失	12,085
減損損失	19,190
その他	5,569
特別損失合計	40,622
税金等調整前四半期純利益	289,302
法人税、住民税及び事業税	158,487
法人税等調整額	△1,901
法人税等合計	156,585
四半期純利益	132,716
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△371
親会社株主に帰属する四半期純利益	133,088

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
四半期純利益	132,716
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	123
退職給付に係る調整額	49,043
その他の包括利益合計	49,167
四半期包括利益	181,883
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	182,255
非支配株主に係る四半期包括利益	△371

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	289,302
減価償却費	155,971
のれん償却額	4,463
減損損失	19,190
長期前払費用償却額	20,579
株式報酬費用	63,173
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,408
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△306
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	72,437
受取利息及び受取配当金	△772
支払利息	54,351
固定資産除却損	3,777
店舗閉鎖損失	12,085
賞与引当金の増減額(△は減少)	144,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△169,800
売上債権の増減額(△は増加)	△2,284
たな卸資産の増減額(△は増加)	△84,048
仕入債務の増減額(△は減少)	96,979
その他流動資産の増減額(△は増加)	△44,136
その他流動負債の増減額(△は減少)	270,804
その他	17,076
小計	925,253
利息及び配当金の受取額	369
利息の支払額	△53,903
法人税等の支払額	△170,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	700,973
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△94,506
定期預金の払出による収入	226,300
有形固定資産の取得による支出	△102,581
無形固定資産の取得による支出	△25,811
敷金及び保証金の差入による支出	△50,450
敷金及び保証金の回収による収入	66,173
長期前払費用の支出	△28,611
事業譲受による支出	△70,687
資産除去債務の履行による支出	△17,109
その他	1,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,525

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△98,246
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,013
株式の発行による収入	10,050
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,210
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	510,236
現金及び現金同等物の期首残高	3,210,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,721,187

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

### 3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、当社が事業再生途上にあった平成24年4月期において、既存借入について全取引金融機関より条件変更等による支援を受けておりますが、当該借入の返済期限が平成30年1月に到来することから(平成30年4月期第2四半期末における借入残高7,463百万円)、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存続しております。

当社は「事業再生期」と位置付けた平成24年4月期から平成28年4月期において、「アイケア重視のサービス型店舗モデル」への転換を進め、収益構造の多様化並びにコスト構造の改革を進めた結果、平成28年4月期(第40期)の営業利益は523百万円、経常利益421百万円、当期純利益260百万円を計上し、平成19年4月期(第31期)以来9期ぶりに黒字転換を果たしております。

また、「再成長期」と位置付けた平成29年4月期(第41期)においては、既存事業についてより一層の収益基盤の強化を図るとともに、成長戦略に「目の健康プラットフォーム」を通じた同業のロールアップを掲げ、株式会社メガネハウスの全株式を平成29年1月31日付にて取得するなど、収益力の増強と持続的な成長を見据えた戦略的な投資にも着手しております。その結果、連結決算に移行した平成29年4月期(第41期)の営業利益は422百万円、経常利益336百万円、親会社株主に帰属する当期純利益110百万円を計上し、2期連続の黒字化を達成するに至っております。

平成30年4月期(第42期)においては、中期経営計画(平成30年4月期～平成33年4月期)に基づき、同プラットフォームを通じた同業のロールアップを戦略的に展開し、事業規模の拡大並びに事業基盤の共有化を進めることで収益力の増強を図るとともに、眼鏡小売市場における付加価値需要層領域での競争優位の確立を目指していく計画です。

一方、財務面については、これまでの資本増強策に加えて、「アイケア重視のサービス型店舗モデル」への転換による収益力の増強策が相まって、平成30年4月期第2四半期末の現金及び預金は、平成24年4月期末の1,265百万円から3,817百万円となり、当社の財務体質は劇的に向上しております。

このような状況のなか、平成30年1月に返済期限が到来する借入について、全取引金融機関との間で定期的な意見交換を図るとともに、メインバンクとの間で進めるリファイナンスを前提とする安定的かつ実行可能性のある返済方法、並びにその諸条件等についての協議は大詰めをむかえております。同時に、成長戦略に掲げる「目の健康プラットフォーム」を通じた同業のロールアップの戦略的な推進を図るため、今後より一層の金融機関との連携強化を志向し、協調支援から共創への転換を図るべく、既存の金融機関の枠組みに加えて新規金融機関との協議も進めております。

当社並びに当社グループとしては、引き続き持続的かつ安定的な収益力の増強を企図する成長戦略の推進による財務体質の強化を図り、事業成長資金に加えて返済原資等の確保を図ってまいります。

現在これらの対応策を推進しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。